

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	983,049	980,994	4,513,544
経常損失()(千円)	67,913	12,576	348,470
四半期(当期)純損失()(千円)	67,873	21,854	426,518
四半期包括利益又は包括利益(千円)	49,647	1,388	371,188
純資産額(千円)	2,262,069	1,939,125	1,940,513
総資産額(千円)	3,628,062	3,013,834	3,001,150
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	0.95	0.31	5.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.3	64.3	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	70,137	11,585	123,541
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	36,854	32,812	168,299
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	40,163	39,565	36,511
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,024,936	967,774	979,489

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第 1 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において 7 期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第 1 四半期連結累計期間においても営業損失 18 百万円（前年同期は 62 百万円の営業損失）及び四半期純損失 21 百万円（前年同期は 67 百万円の四半期純損失）を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 1 四半期連結累計期間における世界経済は、米国においてはシェールガス、3Dプリンタ - 等の技術革新等による景気回復、欧州は 2 極化による構造的不況、そして中国および新興国は調整および金融不安に伴い成長率が鈍化し始めました。我が国経済は、アベノミクス政策により円安株高傾向となり自動車産業等輸出関連企業の業績は急回復いたしました。内需関連も緩やかな回復傾向となり始めました。

このような情勢下、当社グループは新たな経営スローガン「“工夫（ク）ロスなし（ロ）実行（ジ）”汗をかこう！」を掲げ、黒字化を図ってまいりました。

中核事業である LED & ECO 関連に経営資源を集約するため、グループ再編（㈱オービカルと㈱オービカル中部の集約統合）を行い、経営効率を高め収益率の向上、キャッシュ・フローの改善を図ってまいりました。

SA および電子レジスター部門は依然として中国カントリーリスク、欧州低迷により海外事業は低迷しております。同業者との共創と協業により打開の道を模索しております。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高 9 億 80 百万円（前年同期比 0.2% 減）と横這いとなり、営業損失 18 百万円（前年同期は 62 百万円の営業損失：前年同期比 43 百万円利益改善）、経常損失 12 百万円（前年同期は 67 百万円の経常損失：前年同期比 55 百万円利益改善）、四半期純損失は 21 百万円（前年同期は 67 百万円の四半期純損失：前年同期比 46 百万円利益改善）となりました。明暗交錯しておりますが、概して着実に利益改善しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED & ECO 事業〕

LED 表示機では、業界初のスマートフォン入力が簡単にでき、さらに省電力表示機の「エコリアプラス」、また、業界トップシェアを継続している屋外型デジタルサイネージ部門は普及型の「BRID」、高付加価値商品の「GRAND BRID」の売上が堅調に推移し販売台数は増加しました。

その結果、LED & ECO 事業の売上高は 6 億 48 百万円（前年同期比 28.9% 増）、セグメント損失は 10 百万円（前年同期は 35 百万円のセグメント損失：前年同期比 24 百万円利益改善）となりました。

〔SA 機器事業〕

電子レジスター事業は、海外部門は中国カントリーリスク、欧州低迷、価格競争激化により厳しい状況が続きました。国内部門は法人向けが低調でした。

その結果、SA 機器事業の売上高は 3 億 31 百万円（前年同期比 30.3% 減）と大幅減収となりました。セグメント損失は 8 百万円（前年同期は 29 百万円のセグメント損失：前年同期比 21 百万円利益改善）となりました。

〔その他〕

不動産賃貸収入による売上高は 0.2 百万円（前年同期比 92.6% 減）、セグメント利益は 0.8 百万円（前年同期比 69.3% 減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より12百万円増加して、30億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少46百万円によるものと、受取手形及び売掛金の増加30百万円、供給部品の増加等による商品及び製品の増加18百万円及び、原材料及び貯蔵品の増加14百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より14百万円増加して、10億74百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加49百万円によるものと社債の償還による減少35百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1百万円減少して、19億39百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少21百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加20百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には9億67百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は11百万円（前年同期は70百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加による減少35百万円によるものと、たな卸資産の増加による減少33百万円、法人税等の支払額11百万円による減少と、仕入債務の増加による増加51百万円、その他の負債の増加による増加14百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は32百万円（前年同期比11.0%減）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は39百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に社債の償還による支出35百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当該状況を解消するために、今後は、堅調に回復しているLED&ECO事業の拡充を図り、さらに商品戦略部門とトータルテクノ(株)の協業体制を進化させ「普及率零商材」の企画・開発体制を強化します。

一方、海外電子レジスター事業は抜本的な再構築に取り組み、リスク及び赤字額の大幅削減を図ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,718,000	71,718	-
単元未満株式	普通株式 125,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷三丁目26番6号	167,000	-	167,000	0.23
計	-	167,000	-	167,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,489	1,342,774
受取手形及び売掛金	678,939	709,802
商品及び製品	432,398	450,833
原材料及び貯蔵品	5,607	20,247
その他	102,565	99,825
貸倒引当金	225,324	231,215
流動資産合計	2,383,676	2,392,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,451	84,337
機械装置及び運搬具(純額)	2,013	2,578
工具、器具及び備品(純額)	24,974	28,796
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	164,715	166,987
無形固定資産	12,594	11,400
投資その他の資産	440,164	443,178
固定資産合計	617,474	621,566
資産合計	3,001,150	3,013,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,594	291,521
短期借入金	117,424	118,876
1年内償還予定の社債	280,000	245,000
未払法人税等	16,900	16,616
賞与引当金	28,459	20,687
その他	201,414	208,322
流動負債合計	885,792	901,024
固定負債		
長期借入金	73,316	67,508
退職給付引当金	73,088	74,168
その他	28,440	32,008
固定負債合計	174,844	173,685
負債合計	1,060,637	1,074,709

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	2,833,475	2,855,330
自己株式	13,702	13,702
株主資本合計	2,012,073	1,990,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,035	17,251
為替換算調整勘定	87,595	68,344
その他の包括利益累計額合計	71,559	51,093
純資産合計	1,940,513	1,939,125
負債純資産合計	3,001,150	3,013,834

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	983,049	980,994
売上原価	480,162	480,757
売上総利益	502,886	500,236
販売費及び一般管理費	565,291	519,222
営業損失 ()	62,405	18,985
営業外収益		
受取利息	962	653
受取配当金	292	374
貸倒引当金戻入額	347	13,346
保険解約返戻金	2,445	-
その他	2,133	1,354
営業外収益合計	6,180	15,730
営業外費用		
支払利息	910	1,220
社債利息	1,272	1,019
売上割引	1,830	2,569
持分法による投資損失	6,391	1,821
その他	1,283	2,689
営業外費用合計	11,688	9,321
経常損失 ()	67,913	12,576
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	2,127	769
訴訟損失引当金戻入額	100	-
その他	-	60
特別利益合計	2,228	829
特別損失		
その他	31	0
特別損失合計	31	0
税金等調整前四半期純損失 ()	65,716	11,747
法人税等	2,157	10,107
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	67,873	21,854
四半期純損失 ()	67,873	21,854

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	67,873	21,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,945	3,204
為替換算調整勘定	23,312	19,251
持分法適用会社に対する持分相当額	141	1,988
その他の包括利益合計	18,225	20,466
四半期包括利益	49,647	1,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,647	1,388

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	65,716	11,747
減価償却費	10,619	9,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,875	1,556
賞与引当金の増減額(は減少)	15,246	7,771
退職給付引当金の増減額(は減少)	994	1,080
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	9,000	-
受取利息及び受取配当金	1,255	1,028
支払利息	2,182	2,239
為替差損益(は益)	12,103	11,149
持分法による投資損益(は益)	6,391	1,821
売上債権の増減額(は増加)	47,264	35,005
たな卸資産の増減額(は増加)	92,450	33,444
仕入債務の増減額(は減少)	31,439	51,388
その他の資産の増減額(は増加)	9,149	849
その他の負債の増減額(は減少)	1,847	14,878
その他	21	346
小計	74,401	2,697
利息及び配当金の受取額	3,736	1,028
利息の支払額	2,820	3,334
法人税等の支払額	5,180	11,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,137	11,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	35,000
定期預金の払戻による収入	-	70,000
有形固定資産の取得による支出	1,306	8,719
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
貸付けによる支出	15,598	2,104
貸付金の回収による収入	36,189	10,884
差入保証金の差入による支出	287	67
差入保証金の回収による収入	1,464	178
その他	13,393	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,854	32,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,275	4,356
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	888	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,163	39,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,853	6,623
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,682	11,714
現金及び現金同等物の期首残高	947,253	979,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,936	967,774

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失18百万円（前年同期は62百万円の営業損失）及び四半期純損失21百万円（前年同期は67百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

LED & ECO事業においては、トップシェアを継続しているLED表示機及び屋外型デジタルサイネージの売上が堅調に推移したものの、LEDライトは価格競争激化で業績寄与に至りませんでした。

SA機器事業においては、海外部門は中国ントリーリスク、欧州低迷、また国内部門も法人向けが減収となりました。

当該状況を解消するために、今後は、堅調に回復しているLED & ECO事業の拡充を図り、さらに商品戦略部門とトータルテクノ(株)の協業体制を進化させ「普及率零商材」の企画・開発体制を強化します。

一方、海外電子レジスター事業は抜本的な再構築に取り組み、リスク及び赤字額的大幅削減を図ります。

当期は経営責任のケジメと「身の丈」化を図るため、役員報酬のカット及び役員数の削減を実施いたしました。

しかし、現在はこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	76,420千円	68,973千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,489,936千円	1,342,774千円
預入期間が3か月を超える定期預金	465,000	375,000
現金及び現金同等物	1,024,936	967,774

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	503,429	475,915	979,345	3,704	983,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	4,153	4,153
計	503,429	475,915	979,345	7,857	987,202
セグメント利益又は セグメント損失()	35,273	29,928	65,201	2,796	62,405

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,201
「その他」の区分の利益	2,796
四半期連結損益計算書の営業損失()	62,405

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	648,849	331,871	980,721	273	980,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	3,955	3,955
計	648,849	331,871	980,721	4,228	984,949
セグメント利益又は セグメント損失()	10,994	8,850	19,845	859	18,985

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,845
「その他」の区分の利益	859
四半期連結損益計算書の営業損失()	18,985

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	95銭	31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	67,873	21,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	67,873	21,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,547	71,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社および連結子会社は、現在係争中の損害賠償請求の訴訟があります。

訴訟の結果によっては当社および連結子会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることができません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井尾仁志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 晃司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間において18百万円の営業損失及び21百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。